

災害時の水資源活用

質問Ⅱ補助金交付要綱の制定を 答弁Ⅱ補助事業を検討する



森 みきお 議員

「備えあれば憂いなし」。
大規模災害が発生すれば、
上下水道施設も広域にわた
り破損するため、上水道が
断水した場合に備え「井戸
に設置するポンプ装置や、
浄化することが可能な浄水
器など」を設置する団体や、
自主防災組織などが利用で
きる補助金交付要綱を制定
してはどうか。

土居総務課長

大規模災害時の上水道の
断水に備え、トイレの流し水
や洗濯・清掃といった生活用
水を確保するため、地下水を
利用した井戸ポンプの整備

は、町としても防災上重要で
あると認識している。現在
は、飲料水でなく生活用水と
して、手押しポンプを備えた
防災井戸の整備を行っている
が、避難所や避難場所その
の周辺に限られていることや、
定期的な維持管理面からも
整備の方針を見直す必要が
あるのではと考えている。既
存の自主防災活動支援事業
を活用しても、補助金5万円
が上限のため自主財源が必
要となり、現実的に困難な状
況である。町や地域にとって
財源的にも管理、運用的にも
最適な補助事業の検討をす
る。

日本水道協会の 正会員に加入を

森議員

2年前に熊本県益城町で
発生した「熊本地震災害」
を視察してきた。震度7.0×
2回の激震による大災害を

受け、先の質問でも行った
ように、大災害が発生すれ
ば水道水確保の復旧は急務
であり、全国各地から給水
車をはじめ、管工事関係者
の応援により、わずか2週
間余りのすばやい対応だっ
た。上下水道復旧に当たっ
ていた関係者は、次の復旧
チームとの合流につなが
り、早期復旧の後押しにも
つながったとのことであつ
た。益城町は、日本水道協
会の正会員であり、そのこ
とが全国各地からの応援隊
につながったとは言い難い
が、少なくとも正会員同士
の相互支援で助け合ってい
けば、正会員の方は優先順
位が上がる場合も考えられ
る。町も正会員として加入
してはどうか。

尾崎上下水道課長

日本水道協会は「水道の
普及とその健全な発達を図
るための諸事業を行うこと
によって、公衆衛生の増進
に寄与する」ことを目的と
して設立された公益法人で
あり、災害応援について
は、東日本大震災以降、大

規模災害に対して救援要請
を受けると給水応援を行う
仕組みが出来上がってお
り、熊本地震の際も全国の
水道事業者が被災地へ応援
に入ったと聞いている。近
年、南海トラフ地震の発生
確率も高まっており、救援
体制の必要性が高まってい
ることから、相互支援体制
確保の一つとして、また平
常時には水道事業に関する
各種情報の早期入手など、
これまで以上に他市町村と
の連携も見込まれることか
ら、高知県支部に加入する
ことを前向きに検討してい
く。

観光協会の移転計画

森議員

中心市街地活性化構想の
取り組みのなかで、ギャラ
リー・コパが、地元住民と
来町者が集う交流拠点とし
て計画され、観光協会事務
所が改修計画の対象とな
り、移転が余儀なくされた
と思われる。その結果、2
〜3年もすれば取り壊しが
決まっている現在の役場前

に移転をした。再びJR伊
野駅に移転の計画がある
が、このような移転は、町
の計画している中心市街地
活性化構想から始まっている。
その計画も見直しのた
め2〜3年先延ばしとなっ
ているが、観光協会事務所
が「あちこち・あちこち」
移転するのは好ましくな
い。その移転計画は。

久松副町長

「中心市街地活性化構想」
の中で、ギャラリー・コパ
については、新たな利活用
のため平成31年度より閉館
する。これに伴い観光協会
も現在の役場前に移転し業
務を行っている。以前より
役場周辺やJR伊野駅周辺
を検討してきたが、特にJ
R伊野駅は特急停車駅でも
あり、仁淀川の最寄り駅、
観光の要所であることか
ら、駅の敷地が最も適地と
考え移転計画を進めている
ところである。

その他の質問

- ・ 戸籍事務取扱業務
- ・ 生姜焼き街道の効果
- ・ 偕楽荘調理業務